

2025/04/30

首都圏在住者「セカンド住民票」プロジェクト案（作成途中）

原案：捧大地

第1 目的・提案

高い確率で発生すると言われている東京直下地震において、**避難先を、予め、**
予定しておく。**2次被害以降の災害死を防ぐ。**

具体例：新潟県長岡市、小千谷市、十日町市の場合

現在の災害救助応援協定先：長岡市 ：東京都狛江市、
小千谷市：東京都杉並区、千葉県浦安市
十日町市：埼玉県北本市、新座市、和光市
東京都葛飾区、世田谷区

東京直下地震において、2次災害以降（食料確保、衛生医療状態の悪化、避難所等々の不足）の各種リスクが懸念される。

こういった事態に備え、平素から、最終的にどこへ避難するかを決めておく。
職員の**定期的勤務交流**（2、3年有期）等があると**地理等に詳しい職員**が多数確保できる。

自治体の臨時設置場所を予め決めておくのも一考の余地あり。

平時は、官民**交流**。交流時に道路交通留め等を想定して、**移動訓練**をしておく
となお良い（例、福島県経由・長野経由など）。

2拠点生活の推進もあり。

もちろん、全首都圏民が同一の避難先に従う必要はないし、**実際の災害時には移動先が限られるが、あらかじめモデルケースが決まっていると避難しやすい。**

参考：小千谷市の例として学生寮が杉並区にある。

本アイデアへのさらなる追加案をお待ちします。

本案の適切な場における共有を希望します。